

新規上場会社概要

会社名	株式会社東北新社
(英訳名)	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION

代表者の役職氏名	代表取締役社長 小坂 恵一
本店所在地	〒107-8460 東京都港区赤坂四丁目8番10号 TEL 03(5414)0211
(最寄りの連絡場所)	同上
URL	https://www.tfc.co.jp
設立年月日	1961年4月1日
事業の内容	CM制作、プロモーション制作、グラフィック・WEB制作、音響・字幕制作、番組・映画制作、ライセンスビジネス、CS放送関連事業、ネット配信事業等
業種別分類・コード	情報・通信業・2329 (新証券コード(ISIN) JP3604400006)
株式の総数	(2025年3月7日現在)
発行済株式総数	140,206,002株
資本金	2,487百万円

新規上場有価証券 (上場予定日 2025年3月14日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
(株)東北新社 株式	普通株式	株 140,206,002	株 100

公募・売出し なし
既上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場

I. 会社の概要

1. 役員の状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	こさか けいいち 小坂 恵一 (1955年1月28日)	1977年4月 (株)東北新社 (以下、「同社」という。) 入社 2001年11月 同社取締役 2004年6月 同社常務執行役員 2006年6月 同社取締役 2010年6月 同社常務取締役 2011年6月 同社上席常務執行役員 2015年6月 同社取締役上席常務執行役員 2016年6月 同社常務執行役員 2018年6月 同社取締役常務執行役員 2021年6月 同社取締役専務執行役員 2022年6月 同社代表取締役社長就任 (現任)

(2) その他の役員の役職・氏名

(取締役) 沖山 貴良、江草 康二、家氏 太造、二宮 清隆、中野 智司、山口 哲史、鈴木 咲江子(社外)、岩倉 正和(社外)、上村 はじめ(社外)、William Ireton(社外)、ロケット 和佳子(社外)

(監査等委員) 箕輪 俊之(常勤)、小野 直路(社外)、長坂 武見(社外)

2. 会社の沿革

年 月	主 な 沿 革
1961年4月	㈱東北新社を設立(資本金0.5百万円)し、テレビ映画の日本語版制作開始
1962年6月	㈱国際テレビジョン企画(後の㈱インターナショナルテレビジョンプロジェクト、1996年8月清算)を設立、配給事業を開始
1964年10月	㈱新日本映画製作所(後の㈱新日本映画)を譲り受け子会社とし、CM制作事業を開始
1966年2月	㈱新日本映画を存続会社として㈱東北新社と㈱新日本映画が合併、商号を㈱東北新社に変更(後の㈱東北新社フィルム)
1972年4月	ナショナル物産㈱[現・連結子会社]の株式を取得し、物販事業を開始
1972年10月	㈱創映社(後の㈱センテスタジオ)の株式を取得 ㈱インターナショナル・テレビジョン・カンパニー(後の㈱パンアジアエンターテインメント)を設立
1976年8月	㈱国際テレビジョン企画を設立
1979年8月	㈱東北新社(1999年1月4社合併時の被合併会社)を設立
1983年11月	米国ロサンゼルス市にCENTE SERVICE CORP.(後のCOSUCO INC.[現・連結子会社])を設立
1984年7月	㈱二番工房[現・連結子会社]の株式を取得
1986年3月	㈱スター・チャンネルを合併で設立し、衛星放送関連事業を開始
1986年11月	米国ロサンゼルス市にENTERTAINMENT ALIA, INC.[現・持分法適用非連結子会社]を設立
1987年4月	CGを含むポストプロダクションの㈱オムニバス・ジャパン[現・連結子会社]を設立
1990年12月	㈱ニッテンアルティ(後の㈱ソーダコミュニケーションズ[現・連結子会社])を設立し、日本天然色映画㈱の事業を移管
1995年11月	㈱ファミリー劇場[現・連結子会社]を合併で設立
1998年6月	米国ロサンゼルス市に8981INC.[現・連結子会社]を設立
1999年1月	㈱東北新社フィルムを存続会社として㈱東北新社フィルム、㈱東北新社、㈱国際テレビジョン企画及び㈱パンアジアエンターテインメントが合併、商号を㈱東北新社に変更
2000年4月	ナショナル物産㈱を存続会社としてナショナル物産㈱、㈱ビデオ・グラフ(1970年8月設立)、㈱木村酒造、㈱ナショナルトレーディング(1980年6月設立)及び㈱ナショナル・インテリア(1990年12月設立)が合併
2001年4月	㈱センテスタジオを存続会社として㈱センテスタジオと㈱東北新社が合併、㈱東北新社に商号変更
2001年7月	米国ネバダ州にSHIMA CORP.[現・連結子会社]を設立
2002年4月	㈱東北新社を存続会社として㈱東北新社、㈱テレビテクニカ(1970年5月設立)及び㈱ギャラクシー・エンタープライズ(1965年7月設立)が合併
2002年10月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録(現・東京証券取引所スタンダード市場上場銘柄)
2005年10月	㈱東北新社を存続会社として㈱東北新社と有限会社ヴァンエンタープライズが合併
2009年12月	サテライトカルチャージャパン㈱(後の㈱囲碁将棋チャンネル[現・連結子会社])の株式を取得

2012年12月	(株)オフィスPAC〔現・連結子会社〕を設立
2013年5月	ナショナル物産(株)から新設分割し、(株)木村酒造〔現・連結子会社〕を設立
2017年9月	(株)東北新社メディアサービス〔現・連結子会社〕を設立
2019年8月	(株)ダブル・ティー・エフ・シー〔現・連結子会社〕を合併で設立
2021年12月	(株)ENJIN〔現・連結子会社〕の株式を取得
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2023年9月	ナショナル物産(株)のスーパー事業を、会社分割によりナショナル麻布(株)に承継させ、ナショナル麻布(株)の株式を(株)中島董商店に譲渡
2024年6月	(株)スター・チャンネルの全株式を(株)ジャパネットブロードキャスティングに譲渡

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金 増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高	備 考
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024. 7. 1	93, 470, 668	140, 206, 002	—	2, 487	—	3, 732	株式分割(1:3)

(注) 発行可能株式総数 219, 348, 000株 (2024年7月1日現在)

4. 大株主の状況 (2024年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数の割合
	株	%
植村 久子	29, 148, 984	21. 60
3D WH OPPORTUNITY MASTER OFC - 3D WH OPP ORTUNITY HOLDINGS (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	24, 338, 400	18. 03
植村 綾	22, 028, 133	16. 32
(株)NAMC	10, 992, 000	8. 14
(株)from B	10, 992, 000	8. 14
きらぼしキャピタル東京Sparkle投資事業有限 責任組合	10, 392, 000	7. 70
J. P. MORGAN SE - LUXEMBOURG BRANCH 381639 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	2, 928, 000	2. 17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2, 791, 800	2. 06
清原 達郎	2, 732, 700	2. 02
東北新社従業員持株会	1, 824, 300	1. 35
計	118, 168, 317	87. 53

(注) 上記のほか、自己株式 5, 271, 900株がある。

5. 株式事務の概要

(1) 事業年度	4月1日から3月31日まで
(2) 定時株主総会開催日	6月中
(3) 基準日	3月31日
(4) 剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
(5) 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行(株)

6. その他

(1) 市場区分	メイン市場
(2) 事務幹事金融商品取引業者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
(3) 監査人	有限責任監査法人トーマツ

II. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況（2024年3月31日現在）

本社 東京都港区
 事業所 等々力スタジオ&ライブラリー（東京都世田谷区）
 連結子会社 18社（国内15社（東京都、秋田県）、海外3社（米国））

2. 販売実績（連結）（2024年3月期）

セグメント名称	金額	前期比	構成比
	百万円	%	%
広告プロダクション	27,202	104.8	51.5
コンテンツプロダクション	9,684	93.3	18.3
メディア	10,888	92.4	20.6
プロパティ	1,797	63.7	3.4
物販	3,246	65.3	6.1
合計	52,819	94.5	100.0

3. 従業員の状況（2024年3月31日現在）

- (1) 連結会社 1,474名
 (2) 新規上場会社 852名

4. 最近の業績等の推移（連結）

期別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020. 3期	59,886	2,978	3,156	1,767	69,792	89,861
2021. 3期	52,874	2,399	2,700	818	72,266	91,092
2022. 3期	52,758	4,135	5,507	3,068	74,365	96,249
2023. 3期	55,922	4,201	4,820	3,133	77,946	97,148
2024. 3期	52,819	2,678	2,214	4,021	82,419	97,871
(予想)						
2025. 3期	46,045	2,163	2,705	7,524	—	—

(注) 予想数値は、同社発表資料による（以下同じ）。

(個別)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020. 3 期	37,391	1,184	3,540	2,025	54,640	69,610
2021. 3 期	31,450	375	2,825	1,605	57,734	73,702
2022. 3 期	29,700	1,457	3,271	1,990	58,114	75,156
2023. 3 期	30,356	1,456	3,413	2,739	59,954	75,911
2024. 3 期	27,923	△143	3,437	6,232	66,003	76,397

5. 1株当たり数値

期別	種類	当期純利益		純資産額	配 当 金 (中 間)
		期中平均株式数	潜在株式調整後		
		円	円	円	円
2023. 3 期	連結	23.24	—	572.79	6.33 (—)
	個別	20.32	—	444.61	
2024. 3 期	連結	29.82	—	604.94	26.00 (—)
	個別	46.22	—	489.47	
(予 想) 2025. 3 期	連結	55.77	—	—	1 Q 6.33 2 Q 6.67 3 Q 6.33 期末 6.67

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数1株当たりの数値である。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。
3. 同社は2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり数値を算出している。
4. 同社は2025年3月期より四半期配当を行っている。

- 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。
- 本銘柄については、新規上場日の売買から成行売呼値及び成行買呼値を行うことが可能です。

<内容等に関するお問い合わせ先>

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702